

令和 3 年度 【 学園研究費助成金 < B > 】 研究成果報告書

学部名 看護学部

フリガナ ヤマト タケ
氏名 安本 卓也

研究期間 令和 3 年度

研究課題名 保育施設における保健活動に関する研究

研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	安本 卓也	看護学部	准教授
研究分担者	大見 サキエ	看護学部	教授
研究分担者	高田 理衣	看護学部	助教
研究協力者	小林 豊子	栢山こども園	園長
研究協力者	竹内 あずさ	栢山こども園	養護教諭

1. 本研究開始の背景や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

近年の発達障害や食物アレルギー、慢性疾患、医療的ケア児の増加に伴い、保育の現場においても医療的ニーズが高まる中、新たに新型コロナウイルスの感染拡大が継続していることから、保育所等では保護者や専門機関と連携した施設全体での取り組みを強化し、子どもの健康の保持及び増進の機能の更なる強化は喫緊の課題である。本研究では、保育施設に勤務する保育教諭らの保健計画に基づく日常的な保健活動に関する現状を明らかにすることを目的とし、より充実した保健活動に繋げるための課題について検討した。

2. 研究の推進方策 (300 字程度で記述)

本研究の対象者は A 市市内の保育所等に勤務する保育教諭等とし、常勤・非常勤の看護師や養護教諭等の医療職の配置がある場合、医療者も対象とした。調査方法は、無記名自記式、郵送法による調査とした。対象施設の選定方法は便宜的方法にて保育施設等に施設長経由で依頼し実施した。調査期間は、本学看護学部倫理委員会承認後の令和 3 年 7 月 13 日以降、順次郵送を進め、全部で 265 部配布した。令和 3 年 10 月までの返送を最終とし 144 部の回収となった (回収率 54.3%、有効回答率 100%)。尚、回収期間については計画当初より、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、幅を持たせた期間とした。

3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

A市市内の保育施設に勤務する保育者を対象とし、保健活動について調査を行ったところ、次のような結果を得た。

- 1) 保育施設における医療職者の配置について、回答者の86.1%が医療職者の配置された保育施設で勤務しており、A市においては全国と比較しても充実した保育環境が整っている現状が明らかとなった。保育施設に配置されている医療者の職種については、看護師が68.5%と最も多く、次いで保健師が24.2%と、その多くが正規職員として雇用されていた。また、配置された看護職者の勤務形態は81.5%が保育業務を兼任しており、専任の養護教諭の配置も4.8%と少なく、保育園や認定こども園では養護教諭の配置が努力義務となっている幼稚園とは異なる医療職者の配置状況や勤務形態が明らかとなった。
- 2) 勤務する保育施設の保健計画について、「知っている」と回答した保育者は60.4%であり、月毎の保健指導、年齢毎の保健指導、健康教育、職員や保護者を対象とした保健学習年間計画などの日常業務の中で活用していた。また、資格養成校において、保健計画について「学習したことがある」と回答した保育者については24.3%と少なく、養成校での教育や卒後教育の課題が示唆された。
- 3) 健康教育について、70.1%の保育者が所属施設で実施していると回答した。実施については、保健担当職員が26.4%と最も多く、次いで担任が20.8%であった。教育内容については、「手洗いうがいなどの感染予防行動」では97.2%、次いで「食育」が79.9%と、多くの保育施設において実施されていた。一方で、11.1%と少なかった「性教育」については、必要性は認識するものの実践が難しいとの回答も散見され、有効な方策の検討など今後の課題が明らかとなった。

4. キーワード (本研究のキーワードを1項目以上8項目以内で記載)

①保育保健活動	②健康教育	③保育施設	④認定子ども園
⑤保育所看護職者	⑥保育教諭	⑦養護教諭	⑧

5. 研究成果及び今後の展望 (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

今後、自由記述について、類似性、相違性に沿ってカテゴリー化をし、更に質的な分析を進展させ、保健活動に関する課題を明確にし、潜在するニーズについても検討する。分析を進めるにあたり、妥当性、信頼性を担保しつつ具体的な方策についても検討していくために、看護を専門とする研究者に加え、保育の専門職と連携し進める。

令和4年度中には、結果の整理を行い、看護学部紀要への投稿と保育系の学会で発表を予定している。